

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クレオ

コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 雨田 高志

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-5783-3560

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 平成29年5月15日予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,559	12.2	296	△14.8	333	△9.5	267	△35.4
28年3月期	10,305	△9.8	348	△2.6	368	△3.3	413	93.8

(注) 包括利益 29年3月期 253百万円 (△37.7%) 28年3月期 406百万円 (67.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.11	—	5.2	4.7	2.6
28年3月期	47.79	—	8.4	5.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,255	5,160	70.7	611.12
28年3月期	7,091	5,165	72.2	591.66

(参考) 自己資本 29年3月期 5,128百万円 28年3月期 5,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	502	△529	△243	3,328
28年3月期	499	△341	△112	3,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	129	31.4	2.6
29年3月期	—	—	—	13.00	13.00	109	41.8	2.1
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		42.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	5,660	5.2	10	—	20	—	△20	△98.3
通期	12,500	8.1	400	34.8	410	22.9	280	3.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)株式会社ココト 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示

: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	8,650,369 株	28年3月期	9,237,319 株
29年3月期	257,720 株	28年3月期	586,055 株
29年3月期	8,590,397 株	28年3月期	8,654,483 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	434	2.8	△85	—	△59	—	7	△98.3
28年3月期	422	43.5	29	—	50	—	410	770.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	0.82	—
28年3月期	47.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,546	4,333	4,333	4,585	95.3	516.38
28年3月期	4,735	4,585	4,585	4,585	96.8	530.03

(参考) 自己資本 29年3月期 4,333百万円 28年3月期 4,585百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社はとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(6) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
5. 個別財務諸表	P. 25
(1) 貸借対照表	P. 25
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
6. その他	P. 30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、当社が属するICTサービス市場においては、1)ICTによる各種社会インフラの高度化、2)幅広い産業でのIoT、ビッグデータ、AI、ロボット技術などへの注目、3)働き方改革の取り組みにおけるICTの活用、などの要因を背景に、ICTサービスに対するニーズの拡大が確かなものとなりました。

当社はこのようなニーズの拡大を持続的成長、企業価値向上の契機として積極的に取り込むため、当期を新たな成長に向けた変革のための基盤固めの期間と位置付け、様々な取り組みを行ってまいりました。

特に平成28年12月には、平成30年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、その重要施策の一つとして、平成29年4月に当社と連結子会社5社を合併する、グループの事業・組織再編の実施を決定いたしました。

また、グループ再編の目的であるサービス、事業資産、人財等の融合と最適配置を先行して進めるため、平成28年12月に合併対象となる全会社の事業所を移転、集約し、当期平成28年4月に連結子会社化したイアス株式会社のグループへの早期融合、各子会社において顧客に対し個別に提案、販売されていた製品・サービスの相互販売(クロスセル)強化などの取り組みを行いました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの状況は以下の通りです。

・売上高

前期第4四半期より連結子会社となった株式会社アダムコミュニケーション、当期第1四半期より連結子会社となったイアス株式会社の売上高が加算されたことをはじめとして各連結子会社の売上高が伸長したことにより、前年同期比で12億53百万円増加しました。

・営業利益

売上高が伸長した連結子会社の増収に伴う増益額が合計1億6百万円あったものの、クレオマーケティング事業の減益に加え、平成28年12月に当社および子会社の事業所を移転したことに伴い、これに関連する費用62百万円を当期費用として計上したことなどにより、前年同期比で51百万円の減少となりました。

・経常利益

営業利益の減少があったものの、各種助成金収入や保険金配当収入などの営業外収益により、前年同期比で34百万円の減少となりました。

・親会社株主に帰属する当期純利益

前期第1四半期の筆まめ事業の株式売却益の反動減があったものの、政策保有株式の投資有価証券売却益36百万円を計上したことなどにより、前年同期比で1億46百万円の減少に留まりました。

(ご参考：筆まめ事業株式売却益：2億4百万円)

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高115億59百万円(前期比12.2%増)、営業利益2億96百万円(前期比14.8%減)、経常利益3億33百万円(前期比9.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億67百万円(前期比35.4%減)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・クレオマーケティング事業 (主たる事業：基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供)

売上高については、人事給与、会計を中心とした「ZeeM」シリーズ製品の販売において、第4四半期の受注を見込んでいた大型案件の獲得が進まず、新規ライセンス売上およびこれに付随するサービス売上が減少したことなどにより、前年同期比で2億42百万円減少いたしました。サービス売上は「ZeeM」の導入支援、アドオン開発などのサービス提供によるものです。

営業利益については、売上高の減少に伴い、前年同期比で42百万円減少いたしました。

その結果、売上高24億19百万円(前期比9.1%減)、営業利益3百万円(前期営業利益45百万円、前期比92.9%減)となりました。

・クレオソリューション事業 (主たる事業:システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発)

売上高については、主に当第1四半期より連結子会社となったイアス株式会社の売上高が加算されたことなどにより、前年同期比で4億83百万円増加いたしました。

営業利益については、当社による連結子会社化の前に民事再生手続きを実施したイアス株式会社が業績回復により営業利益を計上したことなどにより、前年同期比で23百万円増加いたしました。

その結果、売上高26億43百万円(前期比22.4%増)、営業利益1億41百万円(前期比20.2%増)となりました。

※イアス株式会社株式取得による当期ののれん償却額 28百万円

・ココト事業 (主たる事業:システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発、運用サポート、システム運用に伴う事務作業)

同事業は平成28年4月、株式会社クレオソリューションの事業の一部を分割、新設した株式会社ココトが中心となっております。

売上高については、既存顧客からの受注拡大などにより前年同期比で2億30百万円増加いたしました。

営業利益については、上記売上高の増加などにより、前年同期比で12百万円増加いたしました。

その結果、売上高17億19百万円(前期比15.5%増)、営業利益1億20百万円(前期比11.4%増)となりました。

※同事業の前年同期実績値は、クレオソリューション事業から分割した、ココト事業に該当する部門の業績を参考値として記載しているものです。

・クレオネットワークス事業 (主たる事業:ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売)

売上高については、各種クラウドサービスのストック収益は増加したものの、新規顧客からの収益が前年比で減少したことなどにより、前年同期比で12百万円減少いたしました。

営業利益については、クラウド基盤の維持などに係る原価削減などの効果により、前年同期比で18百万円増加いたしました。

その結果、売上高5億76百万円(前期比2.2%減)、営業利益69百万円(前期比37.8%増)となりました。

・クリエイトラボ事業 (主たる事業:ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス)

売上高については、平成28年1月に連結子会社とした株式会社アダムコミュニケーションの売上高増加分が寄与したことに加え、連結子会社株式会社セールスゲイト、株式会社アイティアイも増収となったことにより、前年同期比で7億96百万円増加いたしました。

営業利益については、上記売上高の増加などにより、前年同期比で52百万円の増加となりました。

その結果、売上高42億円(前期比23.4%増)、営業利益1億76百万円(前期比42.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億64百万円の減少となりました。

これは主として現金及び預金の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億29百万円の増加となりました。

これは主としてのれん及び移転に伴う設備の増加によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億56百万円の増加となりました。

これは主として買掛金及びその他流動負債(未払消費税等)の増加によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、13百万円の増加となりました。

これは主として長期未払金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5百万円の減少となりました。

これは主としてその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2百万円収入が多く、5億2百万円の収入になりました。これは、未払金の減少及び未払消費税等の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億88百万円支出が多く、5億29百万円の支出となりました。これは、本社移転に伴う差入保証金及び設備投資による支出です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億30百万円支出が多く、2億43百万円の支出となりました。これは配当金の支払及び自己株式の取得の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第40期 平成25年3月期	第41期 平成26年3月期	第42期 平成27年3月期	第43期 平成28年3月期	第44期 平成29年3月期
自己資本比率(%)	70.1	67.3	66.5	72.2	70.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	48.8	42.5	45.3	46.4	49.6
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	337.6	9,003.0	11,550.6	1,484.3	1,023.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の通期連結業績見通しに関しましては、売上高125億円、営業利益4億円、経常利益4億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億80百万円を予想しております。

次期につきましては、当期クレオマーケティング事業を除く各事業の収益力が改善していることに加え、グループ組織再編による効果が期待できること、また当期に実施した事業所移転費用による影響などが解消されることから、増収増益となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えております。配当に関しては長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針としております。

また、株主の皆様への長期的な利益還元を更に充実させるため、連結配当性向40%を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことができ、配当の決定機関は、中間配当と期末配当ともに取締役会となっております。なお、配当につきましては、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」「中間配当は毎年9月30日を基準日、期末配当は毎年3月31日を基準日として、配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり13円(中間配当は1株当たり0円)となります。

(6) 事業等のリスク

当社は、製品・サービス別に下記の形に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

平成29年3月31日時点の当社グループ状況は次のとおりとなっております。

名称	住所	資本金	主要事業概要	議決権 所有割合 (%)
株式会社クレオ	東京都品川区	3,149百万円	持株会社	—
株式会社 クレオマーケティング	東京都品川区	100百万円	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供	100
株式会社 クレオソリューション	東京都品川区	100百万円	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発	100
株式会社 クレオサンライズ	東京都品川区	10百万円	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発	100 (100)
イアス株式会社	東京都品川区	30百万円	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発	100 (100)
株式会社ココト	東京都港区	100百万円	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発、運用サポート、システム運用に伴う事務作業	100 (100)
株式会社 クレオネットワークス	東京都品川区	100百万円	ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売	100
株式会社 クリエイトラボ	東京都品川区	140百万円	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス	97.5 [2.5]
株式会社 セールスゲイト	東京都品川区	90百万円	コールセンターアウトソーシングを中心としたサポート&サービス	100 (100)
株式会社 アイティアイ	東京都品川区	24百万円	システムの開発、運用、保守を中心としたサポート&サービス	90 (90) [10]
株式会社 アダムコミュニケーション	東京都品川区	87百万円	マーケティングリサーチを中心としたサポート&サービス	100 (100)

(注1) 株式会社クリエイトラボは従業員持株会が2.5%の議決権を保有しております。

(注2) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注3) 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

(注4) 株式会社ココトは、平成28年4月1日付で株式会社クレオソリューションから会社分割し連結の範囲に含めております。

(注5) イアス株式会社は、平成28年4月20日付で株式を取得し連結の範囲に含めております。

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち富士通株式会社ならびにその系列企業及びヤフー株式会社への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、富士通(株)ならびにその系列企業を含めたグループ全体が31.0%及びヤフー(株)13.4%となっております。なお、富士通(株)ならびにその系列企業及びヤフー(株)と当社グループの間には取引基本契約を締結しており、取引関係については取引開始以来安定したものとなっております。しかし、今後の急激な景気悪化に伴い、富士通(株)ならびにその系列企業、またヤフー(株)において現在外注発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② その他

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける事業リスクにつきましては、以下の通りでございます。

- (1) 株式会社クレオマーケティングの中核製品である「Z e e M」は法人向け人事給与・会計・人材開発・就業管理システム製品のため、商談期間として数ヶ月を要し、売上が期末月に集中する傾向があります。さらに商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が次期以降にずれこむ可能性があります。また、製品品質の管理については徹底したチェックを行っておりますが、予想を超える事態により品質精度の問題が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 株式会社クレオソリューションは、顧客との間に請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、開発工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした不採算プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)を軸としたプロジェクト管理を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。

2. 同業他社・顧客に関するリスク

当社グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにソフトウェアパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもあります。将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが、競争状況が激化し受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

さらに、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなど法的リスクと損害が発生する可能性があります。

3. 関係会社等に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。各社とも業容の規模に応じて人員の確保等を強化する方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績、キャッシュフローに影響を与える可能性があります。

4. 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進歩が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

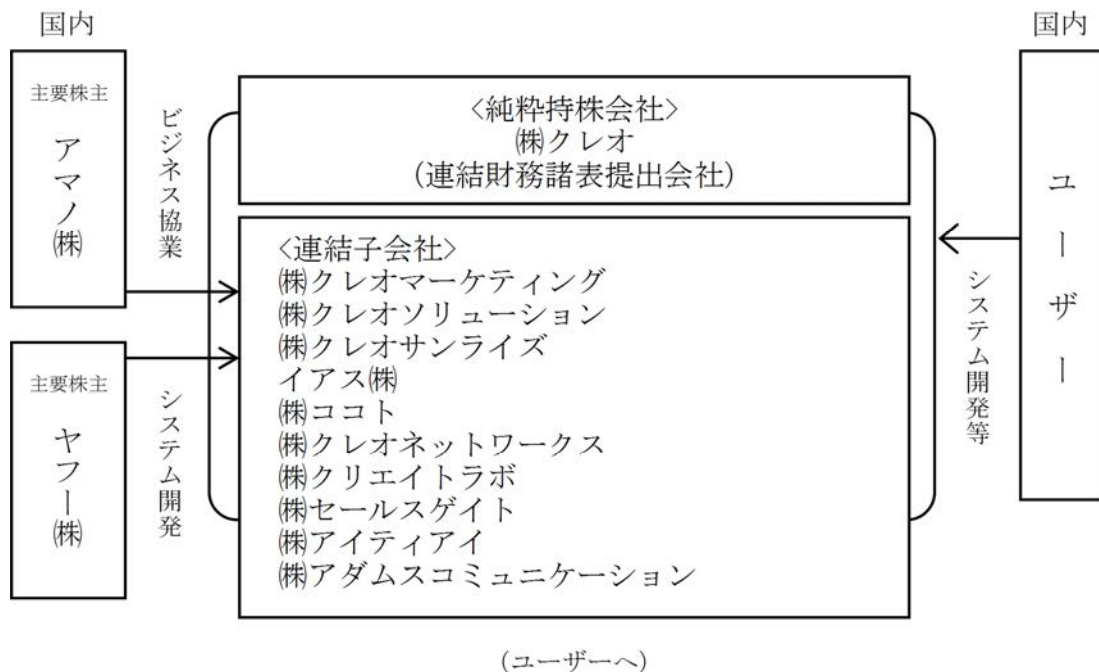
当社グループの事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、ISMSの取得を実現しております。これらの施策にもかかわらず、個人情報ははじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材確保に関するリスク

当社グループが主業としているソフトウェア開発については、人的資産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団の状況は次のとおりとなります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599	3,328
受取手形及び売掛金	2,176	2,234
商品及び製品	19	2
仕掛品	167	145
その他	193	278
流動資産合計	6,155	5,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233	303
減価償却累計額及び減損損失累計額	△102	△70
建物及び構築物(純額)	130	233
工具、器具及び備品	167	180
減価償却累計額及び減損損失累計額	△123	△113
工具、器具及び備品(純額)	43	66
リース資産	14	46
減価償却累計額	△1	△12
リース資産(純額)	12	34
土地	0	18
有形固定資産合計	186	352
無形固定資産		
のれん	26	132
特許権	2	1
ソフトウェア	392	428
ソフトウェア仮勘定	11	36
その他	2	2
無形固定資産合計	435	600
投資その他の資産		
投資有価証券	99	9
その他	213	326
貸倒引当金	△0	△23
投資その他の資産合計	313	312
固定資産合計	935	1,265
資産合計	7,091	7,255

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	462	531
未払金	284	291
未払法人税等	80	65
賞与引当金	429	395
役員賞与引当金	2	4
その他	525	653
流動負債合計	1,784	1,941
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
退職給付に係る負債	32	—
資産除去債務	50	59
その他	31	68
固定負債合計	141	154
負債合計	1,925	2,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	743	562
利益剰余金	1,384	1,521
自己株式	△180	△106
株主資本合計	5,096	5,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	1
その他の包括利益累計額合計	21	1
非支配株主持分	47	31
純資産合計	5,165	5,160
負債純資産合計	7,091	7,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,305	11,559
売上原価	8,267	9,272
売上総利益	2,038	2,287
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8	5
広告宣伝費	57	59
給料手当及び賞与	615	674
退職給付費用	19	22
賞与引当金繰入額	66	55
役員報酬	189	241
その他	732	931
販売費及び一般管理費合計	1,690	1,990
営業利益	348	296
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
受取保険料	—	2
助成金収入	15	20
その他	4	12
営業外収益合計	23	39
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	3	2
営業外費用合計	3	3
経常利益	368	333
特別利益		
退職給付制度終了益	—	28
投資有価証券売却益	1	36
子会社株式売却益	204	—
特別利益合計	205	65
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ソフトウェア評価損	31	—
事務所移転費用	—	25
その他	0	1
特別損失合計	31	27
税金等調整前当期純利益	542	371
法人税、住民税及び事業税	122	92
法人税等調整額	2	5
法人税等合計	125	97
当期純利益	417	273
非支配株主に帰属する当期純利益	3	6
親会社株主に帰属する当期純利益	413	267

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	417	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△20
その他の包括利益合計	△10	△20
包括利益	406	253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403	246
非支配株主に係る包括利益	3	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	743	1,013	△178	4,728
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
親会社株主に帰属する当期純利益			413		413
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370	△1	368
当期末残高	3,149	743	1,384	△180	5,096

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	32	39	4,799
当期変動額				
剰余金の配当				△43
親会社株主に帰属する当期純利益				413
自己株式の取得				△1
自己株式の消却				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△10	8	△2
当期変動額合計	△10	△10	8	366
当期末残高	21	21	47	5,165

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	743	1,384	△180	5,096
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
親会社株主に帰属する当期純利益			267		267
自己株式の取得				△108	△108
自己株式の消却		△182		182	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△181	137	74	30
当期末残高	3,149	562	1,521	△106	5,127

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21	21	47	5,165
当期変動額				
剰余金の配当				△129
親会社株主に帰属する当期純利益				267
自己株式の取得				△108
自己株式の消却				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△20	△15	△36
当期変動額合計	△20	△20	△15	△5
当期末残高	1	1	31	5,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	542	371
減価償却費	242	274
のれん償却額	2	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△96
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	0	0
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1	△36
子会社株式売却損益(△は益)	△204	—
ソフトウェア評価損	31	—
売上債権の増減額(△は増加)	△37	56
たな卸資産の増減額(△は増加)	25	41
仕入債務の増減額(△は減少)	65	53
未払金の増減額(△は減少)	△8	△85
未払消費税等の増減額(△は減少)	△102	44
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	—
その他	23	△56
小計	581	564
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△85	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△189
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△303	△295
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	5	97
差入保証金の差入による支出	△1	△136
差入保証金の回収による収入	0	61
子会社株式の取得による支出	—	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△53	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	38
短期貸付けによる支出	△30	△50
短期貸付金の回収による収入	56	0
保険積立金の払戻による収入	—	5
資産除去債務の履行による支出	—	△43
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△529

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△29	-
長期借入金の返済による支出	△35	-
配当金の支払額	△43	△129
自己株式の取得による支出	△1	△108
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	△243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45	△270
現金及び現金同等物の期首残高	3,553	3,599
現金及び現金同等物の期末残高	3,599	3,328

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

株式会社クレオマーケティング

株式会社クレオソリューション

株式会社クレオサンライズ

イアス株式会社

ココト株式会社

株式会社クレオネットワークス

株式会社クリエイトラボ

株式会社セールスゲイト

株式会社アイティアイ

株式会社アダムスコミュニケーション

上記のうち、株式会社ココトは平成28年4月1日において会社分割したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

上記のうち、イアス株式会社は平成28年4月20日において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。（売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

工具、器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は平成28年12月に本店移転及び子会社移転を実施しており、この移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務については、支出発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ40百万円減少し、税金等調整前当期純利益の影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に下記の形に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに株式会社ココトを設立しました。これに伴い報告セグメントを検討した結果、従来の報告セグメントにココト事業を追加しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容
クレオマーケティング事業 (株式会社クレオマーケティング)	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供
クレオソリューション事業 (株式会社クレオソリューション 株式会社クレオサンライズ イアス株式会社)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発
ココト事業 (株式会社ココト)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発、運用サポート、システム運用に伴う事務作業
クレオネットワークス事業 (株式会社クレオネットワークス)	ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売
クリエイトラボ事業 (株式会社クリエイトラボ 株式会社セールスゲイト 株式会社アイティアイ 株式会社アダムスコミュニケーション)	ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス

(注1) 株式会社ココトは、平成28年4月1日において、会社分割により株式を取得したことにより新たに連結の範囲に含めております。

(注2) イアス株式会社は、平成28年4月20日において、株式を取得したことにより、平成28年4月1日をみなし取得日として新たに連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケ ティング 事業	クレオ ソリュー ション 事業	コト事業	クレオ ネット ワークス 事業	クリエイ ラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,662	2,159	1,489	589	3,403	10,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	103	-	90	423	664
計	2,708	2,263	1,489	680	3,827	10,969
セグメント利益	45	118	107	50	124	445
セグメント資産	1,229	1,319	212	362	1,777	4,901
セグメント負債	1,048	970	112	209	873	3,214
その他の項目						
減価償却費	159	7	17	36	9	230
ソフトウェア評価損	31	-	-	-	-	31
のれんの償却額	-	-	-	-	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214	26	0	37	4	282

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケ ティング 事業	クレオ ソリュー ション 事業	ココト事業	クレオ ネット ワークス 事業	クリエイト ラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,419	2,643	1,719	576	4,200	11,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	95	—	82	211	411
計	2,441	2,738	1,719	658	4,412	11,971
セグメント利益	3	141	120	69	176	510
セグメント資産	1,136	1,459	735	323	1,885	5,540
セグメント負債	923	1,048	568	141	927	3,609
その他の項目						
減価償却費	127	27	19	40	11	227
ソフトウェア評価損	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	28	—	—	9	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127	47	19	54	62	313

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,969	11,971
セグメント間取引消去	△663	△411
連結財務諸表の売上高	10,305	11,559

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	445	510
セグメント間取引消去	△127	△128
全社費用および利益(注)	29	△85
連結財務諸表の営業利益	348	296

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,901	5,540
セグメント間取引消去	△2,545	△2,830
全社資産(注)	4,735	4,546
連結財務諸表の資産合計	7,091	7,255

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,214	3,609
セグメント間取引消去	△1,439	△1,726
全社負債(注)	150	212
連結財務諸表の負債合計	1,925	2,095

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	230	227	12	47	242	274
ソフトウェア評価損	31	—	—	—	31	—
のれんの償却額	2	38	—	—	2	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282	313	16	198	299	511

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,390	主にクレオソリューション事業
富士通株式会社	672	主にクレオソリューション事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,511	主にココト事業
富士通株式会社	1,008	主にクレオソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	2	—	2
当期末残高	—	—	—	26	—	26

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	28	—	9	—	38
当期末残高	—	115	—	17	—	132

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	591.66円	611.12円
1株当たり当期純利益金額	47.79円	31.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	413	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	413	267
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,654	8,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073	1,434
売掛金	26	27
前払費用	9	25
短期貸付金	1,162	1,440
その他	94	170
流動資産合計	3,365	3,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	37	129
工具、器具及び備品	9	41
リース資産	—	26
土地	0	0
有形固定資産合計	46	196
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	26	27
無形固定資産合計	26	27
投資その他の資産		
投資有価証券	97	6
関係会社株式	1,064	1,064
関係会社長期貸付金	88	42
その他	46	110
投資その他の資産合計	1,296	1,223
固定資産合計	1,369	1,447
資産合計	4,735	4,546

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	50	91
未払法人税等	29	7
賞与引当金	23	22
その他	21	28
流動負債合計	124	149
固定負債		
繰延税金負債	12	9
資産除去債務	12	30
その他	-	23
固定負債合計	25	63
負債合計	150	212
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金		
その他資本剰余金	743	561
資本剰余金合計	743	561
利益剰余金		
利益準備金	17	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	833	697
利益剰余金合計	850	728
自己株式	△180	△106
株主資本合計	4,563	4,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	1
評価・換算差額等合計	22	1
純資産合計	4,585	4,333
負債純資産合計	4,735	4,546

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	128	128
経営指導料	158	163
業務受託料	108	112
資産利用料	26	29
売上高合計	422	434
売上総利益	422	434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48	47
給料及び手当	97	113
賞与引当金繰入額	23	22
減価償却費	13	47
業務委託費	63	82
顧問料	31	27
その他	115	178
販売費及び一般管理費合計	393	520
営業利益又は営業損失(△)	29	△85
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	2	2
その他	0	3
営業外収益合計	20	28
営業外費用		
支払利息	—	0
その他	—	1
営業外費用合計	—	1
経常利益又は経常損失(△)	50	△59
特別利益		
投資有価証券売却益	1	36
子会社株式売却益	350	—
特別利益合計	351	36
特別損失		
本社移転費用	—	25
特別損失合計	—	25
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	401	△47
法人税、住民税及び事業税	△7	△61
法人税等調整額	△0	6
法人税等合計	△8	△54
当期純利益	410	7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,149	743	743	13	470	484	△178	4,198
当期変動額								
当期純利益					410	410		410
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の消却								
剰余金の配当					△43	△43		△43
利益準備金の積立				4	△4	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4	363	366	△1	365
当期末残高	3,149	743	743	17	833	850	△180	4,563

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32	32	4,230
当期変動額			
当期純利益			410
自己株式の取得			△1
自己株式の消却			
剰余金の配当			△43
利益準備金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10	354
当期末残高	22	22	4,585

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,149	743	743	17	833	850	△180	4,563	
当期変動額									
当期純利益					7	7		7	
自己株式の取得							△108	△108	
自己株式の消却		△182	△182				182	-	
剰余金の配当					△129	△129		△129	
利益準備金の積立				13	△13	-			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		△182	△182	13	△135	△122	74	△230	
当期末残高	3,149	561	561	30	697	728	△106	4,332	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22	22	4,585
当期変動額			
当期純利益			7
自己株式の取得			△108
自己株式の消却			
剰余金の配当			△129
利益準備金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△20	△20
当期変動額合計	△20	△20	△251
当期末残高	1	1	4,333

6. その他

該当すべき事項はありません。